

社会【中3】 指導カリキュラム

指導ユニット 『指導語彙・表現』

テキスト，プリント



社会『中3』 4月 歴史 指導ユニット『指導語彙・表現』テキスト, プリント

第6章 二度の世界大戦と日本 1 第一次世界大戦と日本

- ★第一次世界大戦の原因や概要について理解させ、帝国主義などの背景や現在まで続く民族問題についても関心をもたせる。
★日本の大正時代の様子について、大正デモクラシーや多くの民衆運動を通して調べたり考えたりする態度を育てる。

指導ユニット	『指導語い・表現』 OS3 中級指導 OS4 上級指導
1 第一次世界大戦	○ 第一次世界大戦の背景・経過・結果 二つに分かれた列強 第一次世界大戦 総力戦とその結果
2 ロシア革命	○ ソビエト連邦と、他の欧米諸国とのちがい 社会主義の革命 ソ連の成立 独裁と計画経済
3 国際協調の高まり	○ 国際連盟の特色(世界平和と国際協調) ○ 民主化の流れ ベルサイユ条約と国際連盟 国際協調 大衆の時代
4 アジアの民族運動	○ 民族自決 ○ 日本の対外政策 中国の反帝国主義運動 朝鮮の独立運動 インドの民族運動
5 大正デモクラシーと政党内閣の成立	○ 大正デモクラシー 護憲運動や政党内閣の成立 ○ デモクラシーの主張 第一次護憲運動 大正デモクラシーの思想 大戦景気と米騒動 政党内閣の成立
6 広がる社会運動と普通選挙の実現	○ 普通選挙の実現 ○ 女性差別 社会運動の広がり 女性運動の台頭 解放を求めて 男子普通選挙の実現
7 新しい文化と生活	○ 関東大震災の概要 大正期の教育・文化 ○ 文化の大衆化 教育の広がり 大衆文化の発展 新しい思想や文化 都市の生活

第一次世界大戦

- ・帝国主義諸国の対立…**三国協商**（イギリス、フランス、ロシア）
三国同盟（ドイツ、オーストリア、イタリア）
- ・イギリスの3C政策とドイツの3B政策
- ・バルカン半島の民族対立…**ゲルマン民族**と**スラブ民族**
- ・1914年、サラエボ事件…**セルビア**（スラブ民族）の青年が**オーストリア**（ゲルマン民族）の皇太子夫妻を暗殺
→第一次世界大戦のぼっ発
- ・連合国側…イギリス、フランス、ロシア、**イタリア**、日本、アメリカ等
同盟国側…ドイツ、**オーストリア**、ブルガリア、トルコ
- ・新兵器の登場…戦車、飛行機、潜水艦、毒ガス
→1918年、ドイツの降伏→第一次世界大戦の終結

国 教科 社会(ナスタ) 中31学期 4月 歴史 第一次世界大戦と日本編

- 58 -

第一次世界大戦と日本

- ◆ 日本は、**連合国側**に加わり、大戦を利用して中国侵略をすすめようとした。

1914年、**日英同盟**を理由に**連合国側**に参加
ドイツの租借地**チンタオ**、ドイツ領の**南洋諸島**を占領

1915年、中国の**袁世凱**政府に**二十一か条**の要求を提出

- ① **シャントン**半島でのドイツの権益をゆずること
- ② **リュイション**と**ターリエン**の租借期限と**南滿州鉄道**の利権を持つ期限などを延長すること
- ③ **南滿州**や**モンゴル**での**鉱山採掘権**を与えること
→中国で**排日運動**が起こる。

国 教科 社会(ナスタ) 中31学期 4月 歴史 第一次世界大戦と日本編

- 59 -

ワシントン会議

ワシントン会議(1921年～1922年)

- ・内容 ①海軍の主力艦(戦闘の主力となる戦艦)の保有量の制限
②アジア、太平洋方面の平和に関すること

・条約 a) **軍縮条約**(主力艦の比率を決定、10年間の主力艦の建造を禁止)
英(5)、米(5)、日(3)、仏(1.67)、伊(1.67)

b) **四か国条約**(英、米、仏、日)
…太平洋上の領土の現状維持→**日英同盟の廃止**

c) **九か国条約**
[bの4か国ほかにベルギー、ポルトガル、中国、イタリア、オランダの5か国]…**中国の主権尊重**

→日本は**シャントン半島の権益を中国に返還**

国 教科 社会(ナスタ) 中31学期 4月 歴史 第一次世界大戦と日本編

- 60 -

第一次世界大戦後の欧米諸国

- ◆ 国際社会の中心的存在が、イギリス・フランスから**アメリカ**へ移った。

①ロシア・**オーストリア**・ドイツの帝政が倒された。

②東ヨーロッパで、つぎつぎと新しい独立国が生まれた。

③ドイツ…1919年、**ワイマール憲法**の制定

④イギリス…1924年、**マクドナルド**の労働党内閣の成立

⑤ソ連…1928年、**スターリン**による第一次5か年計画の開始
→重工業化、農業の集団化

⑥イタリア…1922年、**ムッソリーニ**による**ファシズム**政権の成立
全体主義

国 教科 社会(ナスタ) 中31学期 4月 歴史 第一次世界大戦と日本編

- 61 -

アジアの民族運動と中国

- ・背景 ①**ウィルソン**の提唱した民族自決
②**ロシア革命**の成功
- A インド…イギリスの約束不履行
国民会議派の**ガンジー**らによる**非暴力**・不従順の独立運動
- B 朝鮮…1919年3月1日、京城(ソウル)での独立宣言
→三・一独立運動
- C 中国…1919年5月4日、パリ講和会議への抗議運動
→五・四運動→**ベルサイユ条約**に調印せず
1919年、**孫文**による中国国民党の結成
1924年、**中国共産党**との協力体制の成立
1927年、**蒋介石**によるナンキン(南京)国民政府の成立

国 教科 社会(ナスタ) 中31学期 4月 歴史 第一次世界大戦と日本編

- 62 -

社会運動の発展

- 1 労働運動…労働組合の組織の拡大
→1921年、**日本労働総同盟**の結成
1920年5月、**第一回メーデー**
- 2 農民運動…小作料の引き下げの要求
→小作争議
1922年、**日本農民組合**の結成
- 3 婦人解放運動…**平塚密鳥**・市川房枝らによる婦人参政権の要求
1911年、「**青鞜**」の創刊
1920年、**新婦人協会**の結成
- 4 部落解放運動…1922年、**全国水平社**の結成
- 5 社会主義運動…1922年、**日本共産党**の結成〔非合法下で〕
- 6 **アイヌ**解放運動…政府の法律が逆に差別を強化

国 教科 社会(ナスタ) 中31学期 4月 歴史 第一次世界大戦と日本編

- 63 -

大正デモクラシー

- 1912年、第一次護憲運動(藩閥政治に反対して、立憲政治を守ろう)
中心人物…**尾崎行雄**、犬養毅
- 1913年、**桂太郎**内閣が倒れる
- 1916年、**吉野作造**が民本主義を唱える
- 1918年、富山県で米騒動が起こり全国へ波及→**寺内正毅**内閣が倒れる
立憲政友会総裁の**原敬**内閣が成立(最初の本格的な政党内閣)
- 1923年、関東大震災が起こる
- 1924年、第二次護憲運動→護憲三派が総選挙に勝利
憲政会総裁の**加藤高明**内閣が成立(以後1932年まで政党内閣)
- 1925年、**普通選挙法**の成立
(25歳以上男子のみに選挙権…人口の約20%)
治安維持法の制定…社会主義運動の取りしまり

国 教科 社会(ナスタ) 中31学期 4月 歴史 第一次世界大戦と日本編

- 64 -

大正デモクラシー

- ・文学：・白樺派…武者**小路実篤**「その妹」
志賀直哉「暗夜行路」
有島武郎「或る女」
・プロレタリア文学…**小林多喜二**「蟹工船」
徳永直「太陽のない街」
・その他…**芥川龍之介**「羅生門」
谷崎潤一郎「春琴抄」
- ・学問：**本多光太郎**(強力な磁石鍋の発明) **西田幾多郎**(哲学)
津田左右吉(日本古代史の研究)、**柳田国男**(日本民俗学)
河上肇(経済学、「貧乏物語」)、**吉野作造**(民本主義)
- ・洋画：**安井曾太郎**
- ・文化の大衆化：ラジオ放送の開始、映画(活動写真)の流行
童話と童謡雑誌「**赤い鳥**」の創刊

国 教科 社会(ナスタ) 中31学期 4月 歴史 第一次世界大戦と日本編

- 65 -

社会『中3』 5月 歴史 指導ユニット『指導語彙・表現』テキスト, プリント

2 世界恐慌と日本の中国侵略

- ★世界恐慌の原因について理解させるとともに、各国の対応などの違いを考えさせ、ファシズムの台頭について自分の意見を持たせる。
- ★日本の大陸進出、軍国主義化の経緯を、地図などを用いて具体的に理解させる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 世界恐慌とブロック経済	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界恐慌の概要 欧米諸国の対応 ○ 世界の経済のしくみ 世界恐慌 ブロック経済 アメリカのニューディール 		
2 欧米の情勢と日本	<ul style="list-style-type: none"> ○ ファシズムの台頭(イタリアとドイツ) ○ 日本の政治の流れ ファシズム 世界恐慌と日本経済 行きづまる政党政治 		
3 日本の中国侵略	<ul style="list-style-type: none"> ○ 満州事変から国際連盟脱退までの経緯 ○ 日本の状況(国民の困窮や軍部の主張) 満州事変と日本の国際的孤立 二・二六事件 経済の回復と重化学工業化 		
4 日中全面戦争	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本の中国侵略と中国民衆の抵抗の様子 日中戦争と抗日民族統一戦線 泥沼化する戦争 強まる戦時体制 		

世界恐慌

- ◆ 1929年、アメリカで株の値段が大暴落→世界恐慌へ
- ①アメリカ…大統領フランクリン＝ルーズヴェルトのニューディール政策
 - ・公共事業で失業者対策→T.V.A.(テネシー川流域開発公社)
 - ・購買力の増強→農産物の買い上げ、労働者の権利の強化
- ②イギリス、フランス…本国と植民地の結びつきを強めるブロック経済
- ③ドイツ…ファシズム(全体主義)の体制
 - 1933年、ナチスを率いるヒトラー政権の成立→国際連盟から脱退
 - 1935年、ヴェルサイユ条約廃棄→再軍備
- ④イタリア…ファシズムの体制
 - 1922年、ファシスト党を率いるムッソリーニ政権の成立
 - 1936年、エチオピアを併合→1937年、国際連盟から脱退

日中戦争

- ◆ 1931年、柳条湖事件…関東軍による謀略→満州占領＝満州事変の始まり
- 1932年、満州国の成立…元首は溥儀、事実上は日本の植民地
 - 国際連盟がリットン調査団を派遣→日本の侵略であると報告
 - 五・一五事件…海軍青年将校による首相犬養毅の暗殺
- 1933年、日本が国際連盟から脱退
- 1936年、二・二六事件…陸軍青年将校による蔵相高橋是清らの暗殺
 - 中国共産党の长征が完了
- 1937年、盧溝橋事件…ペキン郊外で日中両軍が衝突＝日中戦争の始まり
 - 国共合作…抗日民族統一戦線を結成
 - ナンキン虐殺事件→国民政府はチョンチンへ

日中戦争

- ◆ 戦争遂行のための体制をつくった。
- ①軍事教練の重視、軍国主義教育の強化
- ②1938年、国家総動員法の成立
 - …国力のすべてを戦争のために動員
- ③1940年、大政翼賛会の結成…すべての政党を解散
- ④1940年、隣組…5～10軒の単位で勤労奉仕など
- ⑤1940年、大日本産業報国会の結成…労働組合を解散

第二次世界大戦

- ◆ 1937年、盧溝橋事件→日中戦争の開始
- 1938年、ミュンヘン会談
 - (英仏の首脳がドイツの要求を認める)
- 1939年、独ソ不可侵条約
 - ドイツがポーランドへ侵入→第二次世界大戦の開始
- 1940年、ドイツがパリを占領
 - 日独伊三国軍事同盟
 - 日ソ中立条約
- 1941年、独ソ戦の開始
 - 日本がフランス領インドシナ南部へ進駐
 - 日本がハワイの真珠湾を奇襲攻撃→太平洋戦争の開始
- 1943年、イタリアが降伏
- 1945年、ヤルタ協定(米英ソで、ソ連の対日参戦などを決定)
 - ドイツが降伏
 - ポツダム宣言(日本に無条件降伏を勧告)

社会『中3』 5月 歴史 指導ユニット『指導語彙・表現』テキスト, プリント

3 第二次世界大戦と日本

- ★第二次世界大戦の原因や概要について理解させ、ヨーロッパとアジアの動きを比較しながら考えさせる。
- ★戦争体験者などに、積極的に体験談を聞く態度を育てるとともに、戦争の被害と加害の実態を調べ、聞こうとする態度を身に付けさせる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 第二次世界大戦の始まり	○ ヨーロッパで起こり拡大していった経緯 ○ 日本の選んだ道(三国同盟) 第二次世界大戦の始まり	戦争の拡大	ドイツの占領政策
2 太平洋戦争の開始	○ 戦争の拡大 ○ 戦争の持つ意味 日本の南進	日米交渉の決裂	太平洋戦争の始まり
3 戦時下の人々	○ 国民生活が破綻していく実態 国民の動員	植民地と占領地	おびたしい犠牲者
4 戦争の終結	○ ドイツ・イタリアの降伏 原爆投下 ○ 戦争の被害の実態 イタリアとドイツの降伏	空襲と沖縄戦	日本の降伏

第二次世界大戦

1937年、ノモンハン盧溝橋事件→日中戦争の開始
 1938年、ミュンヘンミュンヘン会議
(英仏の首脳がドイツの要求を認める)
 1939年、独ソ不可侵条約独ソ不可侵条約
ドイツがポーランドへ侵入→第二次世界大戦の開始
 1940年、ドイツがパリを占領ドイツがパリを占領
日独伊三国軍事同盟日独伊三国軍事同盟
 1941年、ロソ中立条約ロソ中立条約
独ソ戦の開始独ソ戦の開始
日本がフランス領インドシナ南部へ進駐日本がフランス領インドシナ南部へ進駐
日本がハワイの真珠湾を奇襲攻撃→太平洋戦争の開始日本がハワイの真珠湾を奇襲攻撃→太平洋戦争の開始
 1943年、イタリアが降伏イタリアが降伏
 1945年、ヤルタ協定ヤルタ協定(米英ソで、ソ連の対日参戦などを決定)
ドイツが降伏ドイツが降伏
ポツダム宣言ポツダム宣言(日本に無条件降伏を勧告)

社会『中3』 6月 歴史 指導ユニット『指導語彙・表現』テキスト, プリント

第7章 現代の日本と世界 1 戦後日本の発展と国際社会

- ★戦後の日本の歩みを、民主化政策や憲法制定を中心に理解させ、世界の中の日本の立場を考えさせる。
- ★東西対立などゆれ動く国際情勢について理解させ、両陣営の立場について比較しながら考えさせる。
- ★高度経済成長期の日本国内の変化や、国際的な立場の変化について理解させる。

指導ユニット	『指導語い・表現』 OS3 中級指導 OS4 上級指導
1 占領下の日本	○ 敗戦後の日本の様子 国民の苦難 GHQによる民主化政策 敗戦後の日本 国民の苦難 占領の始まりと非軍事化
2 民主化と日本国憲法	○ 日本国憲法の制定 民主化 日本国憲法の制定 政党政治と社会運動の復活
3 冷戦の開始と植民地の解放	○ 国際連合の誕生 東西冷戦 戦後のアジアの動き 国際連合と冷戦の始まり 新中国の成立と朝鮮戦争 植民地支配の終わり
4 独立の回復と55年体制	○ サンフランシスコ平和条約 日米安全保障条約 占領政策の転換 平和条約と安保条約 自民党長期政権と安保条約改定
5 緊張緩和と日本外交	○ 世界の緊張緩和の動き 広がる日本の外交関係 沖縄の日本復帰
6 日本の高度経済成長	○ 国民生活の変化 高度経済成長 国民生活の変化と公害 経済大国日本

日本の民主化

◆ 連合国軍総司令部(GHQ)が、政策を日本政府に指令し実行させた。

- ①日本国憲法の制定
…1946年11月3日公布。 1947年5月3日施行
国民主権, 基本的人権の尊重, 平和主義の3原則
- ②治安維持法の廃止…政治犯の釈放
- ③選挙法の改正…20歳以上男女の普通選挙(有権者…全人口の48.9%)
- ④労働三法の制定…労働組合法, 労働関係調整法, 労働基準法
- ⑤教育基本法の制定…教育勸励法の廃止, 学校教育法の制定
- ⑥財閥の解体…経済の民主化, 独占禁止法の制定
- ⑦農地改革の実施…全体の87.0%が自作地に, 農村の民主化

国際連合と国際連盟

	国際連合	国際連盟
成立	1945年	1920年
本部	ニューヨーク(アメリカ)	ジュネーブ(スイス)
特色	①多数決制 ②国連軍による武力制裁あり ③大国中心主義 (五大国…米英仏中) ④多くの専門機関(ユネスコなど) ⑤強力な安全保障理事会 (五大国に拒否権あり)	①全会一致制 ②武力制裁なし ③大国の不参加

国際連合の成立と米ソの対立

- ①国際連合の成立…1945年10月, 本部はニューヨーク
国連軍による武力制裁, 強力な安全保障理事会
- ②アジア諸国の独立…インドネシア, ベトナム, フィリピン, インドなど
1949年10月, 毛沢東の中華人民共和国が成立
- ③米ソの対立…「冷たい戦争」…資本主義陣営と社会主義陣営との対立
→朝鮮・ドイツの分裂
アメリカ中心の北大西洋条約機構(1949年)
ソ連中心のワルシャワ条約機構(1955年)
- ④朝鮮戦争のほっ森(1950年)…「冷たい戦争」から「熱い戦争」へ
→日本の国際社会への復帰早める
→1951年9月, サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約の締結
→1956年, 日ソ共同宣言→国際連合へ加盟

2 新たな時代の日本と世界

- ★冷戦終結から現在までの日本の歩みを理解させ、将来の日本と世界について考えさせる。
- ★各家庭における冷戦終結から現在までの出来事と、日本や世界の歴史を比較しながら考えさせる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 冷戦後の国際社会	○ 冷戦終結 国際協調の動き	冷戦終結後に起こった地域紛争	
2 変化の中の日本	○ 国際社会における日本の立場や役割 冷戦後の日本	55年体制の終わり	バブル崩壊後の経済
3 よりよい未来に向けて	○ 平和で公正な社会をつくる ○ 国際社会の中で日本の果たすべき役割	差別や偏見をなくす	日本社会の課題 グローバル化の進展

日米安全保障条約の改定

日米安全保障条約の改定 (1960年)

- ①日本が攻撃を受けた場合は、在日アメリカ軍と自衛隊が共同して行動
- ②条約の期限は10年、それ以後は一方の通告でその1年後に廃止可能

安保闘争…全国で約580万人が参加した条約に反対する反政府運動

1960年5月19日、自由民主党が衆議院で条約承認を強行採決
→闘争最高潮に

“ 6月19日、参議院で採決にいたらず自然成立
→岸内閣の総辞職

原 教訓 (社会学) 1 中31年編 6月22課史 戦後50時代の日本と世界史

高度経済成長政策

高度経済成長政策…国民総生産 (GNP) を増やそうとする政策
→重化学工業を中心に技術革新

1961年、農業基本法の制定…農業の機械化、自立経営農家の育成

1964年、東海道新幹線の開通、東京オリンピックの開催

1968年、国民総生産が米・ソに次いで世界第3位に=驚異的な成長

国民総生産 (GNP) …1国の1年間の総生産額から生産するために使われ
た原材料費などを差し引いたもの

-58-

原 教訓 (社会学) 1 中31年編 6月22課史 戦後50時代の日本と世界史

石油危機 (石油ショック)

- 1948年、イスラエルの建国
→100万人以上のアラブ人が難民に
→パレスチナ問題
→中東戦争…アラブ諸国とイスラエルの武力衝突
- 1973年、第4次中東戦争
→アラブ諸国がイスラエルと親しい国々に対して、
原油生産の制限と値上げを実行
→石油危機 (石油ショック)
=もの不足、買いだめのパニック

◆ 1979年のイラン革命の時の石油危機を第二次石油危機という。

-58-

原 教訓 (社会学) 1 中31年編 6月22課史 戦後50時代の日本と世界史

アジア・アフリカ (バンドン) 会議

アジア・アフリカ (バンドン) 会議 (1955年) で平和十原則を確認

平和十原則…平和五原則を継承して発展させたもの
平和五原則…1954年、ネール首相 (インド) と周恩来首相 (中国) が発表

- ①主権尊重…お互いに相手国の領土と主権を尊重すること
- ②相互不可侵…お互いに相手国を侵略しないこと
- ③内政不干渉…お互いに相手国の国内政治に干渉しないこと
- ④平等互恵…平等な立場でお互いの利益を尊重すること
- ⑤平和共存…お互いの違いはあっても平和に共存し合うこと

-58-

原 教訓 (社会学) 1 中31年編 6月22課史 戦後50時代の日本と世界史

多極化への動き

◆ 米ソの対立だけで国際政治が動くわけではなくなった。

①米ソの対立→「雷どけ」へ…1955年、ジュネーブ4巨頭会議
=米英仏ソの首脳による話し合い

②EC (ヨーロッパ共同体) の拡大

③東ヨーロッパ諸国の民主化・自由化運動と中ソ対立

④第三世界の台頭
(米ソいずれとも同盟を結ばない非同盟主義の国々)
(例) インド、ユーゴスラビア、エジプトなどが中心

⑤南北問題…南に多い発展途上国と北に多い先進工業国との経済的格差

⑥南北問題…発展途上国の中で資源 (特に石油) を持つ国と持たない国の
間での格差・対立

原 教訓 (社会学) 1 中31年編 6月22課史 戦後50時代の日本と世界史

核兵器廃絶と軍縮 (1)

1950年、ストックホルム=アビール
(核兵器の製造・使用禁止の訴え)
→朝鮮戦争での原爆使用を阻止

1952年、水素爆弾の発明

1954年、第五福竜丸事件…日本の漁船が核実験の放射能を浴びる
→乗組員死亡

1955年、広島で第1回原水爆禁止世界大会
→原水爆禁止運動の高まり

1967年、日本による非核三原則の発表
→核兵器を「もたず、つくらず、もちこませず」

-58-

原 教訓 (社会学) 1 中31年編 6月22課史 戦後50時代の日本と世界史

核兵器廃絶と軍縮 (2)

1963年、米英ソの部分的核実験禁止条約

1968年、核拡散防止条約 (NPT)
…核兵器を持っていない国が核兵器を持つことを禁止、
核兵器を持っている国が、持っていない国に核兵器を渡すこと
を禁止 (日本も調印)

1970年代、米ソ戦略兵器制限協定 (SALT) …2回締結

1987年、米ソ中距離核戦力 (INF) 全廃条約

1991年、米ソ戦略兵器削減条約 (START I)

1993年、米ソ戦略兵器削減条約 (START II)、化学兵器禁止条約

1996年、包括的核実験禁止条約 (CTBT)

1997年、対人地雷全面禁止条約

社会『中3』 7月 公民 指導ユニット 『指導語彙・表現』 テキスト, プリント

第1章 わたしたちの生活と現代社会 1 現代社会とわたしたちの生活

- ★自分たちが生きる現代社会に関心を持たせ、その中でどのように生きていけばよいのかについて考えさせる。
- ★地理的分野，歴史的分野の学習内容と関連させながら，現代日本の特色について多面的・多角的に考察させ，それを自らの言葉で表現させる。
- ★写真や統計資料などから，グローバル化，情報化，少子高齢化の意味と影響について読み取らせる。
- ★現代日本の特色として，グローバル化，情報化，少子高齢化などが見られることを理解させる。
- ★具体的な事例をもとに，グローバル化，情報化，少子高齢化が政治，経済，国際関係に影響を与えていること，またそれらが互いに関連し，影響し合っていることに気付かせる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 グローバル化	○ グローバル化	国際競争と国際分業	国際協力と文化の共存
2 情報化	○ 情報社会の特色	情報化がもたらす便利さと問題点	
3 少子高齢化	○ 日本の少子高齢化が進んでいる実態や理由	少子高齢社会の影響 人口ピラミッドなどの統計資料	

第1章 わたしたちの生活と現代社会 2 わたしたちの生活と文化

- ★身近な生活に見られる様々な文化に気付かせ，日本の伝統と文化に関心を持たせるとともに，主体的に伝統的な文化を継承し，新しい文化を創造する態度を育てる。
- ★日本国内に多様な文化が見られることに着目させながら，異なる文化を尊重する態度を育てる。
- ★地理的分野，歴史的分野との関連を図り，様々な資料から，文化について多面的・多角的にとらえさせる。
- ★社会生活の様々な場面において文化の影響が見られることや，文化が現代社会を規定する大きな要因の一つであることを理解させる。
- ★文化におけるグローバル化，情報化，少子高齢化の影響に具体的に気付かせ，文化をめぐる課題について考えさせる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 現代社会における文化の意義	○ 身近な生活の中から文化に関連するもの(言葉やあいさつ，食習慣など)	○ 文化が果たす役割	科学・宗教・芸術
2 暮らしに生きる伝統文化	○ 日本の伝統文化	日本の伝統文化の変容や保存	

3 日本文化の多様性	○ 日本文化の地域的な特色 琉球とアイヌの独自の文化 ○ 日本の中の外国文化 異なる文化を尊重することの意義
4 文化の継承と創造	○ 世界に進出している日本の文化 日本の文化に影響を与えている外国の文化 グローバル化

第1章 わたしたちの生活と現代社会 3 現代社会の見方や考え方

- ★人間は本来社会的存在であることに着目させ、社会生活における物事の決定の仕方やきまりの意義について具体的に考えさせる。
- ★身近な事例を通して、対立と合意、効率と公正などが、現代社会をとらえる見方や考え方の基礎となっていることを理解させる。
- ★社会の一員として、きまりの重要性やそれを守ることの意義及び個人が果たすべき責任について気付かせる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 社会集団の中で生きるわたしたち	○ 社会的存在である人間 社会集団における対立の存在 合意を得るための取り組み		
2 効率と公正	○ 効率の意味 公正の意味(合意を得るために不可欠)		
3 きまりをつくる目的と方法	○ 物事の決定の仕方やきまりの意義 社会集団の一員		権利, 義務, 責任
4 きまりの評価と見直し	○ きまりの問題点		

余暇生活の変化

- ★ 1980年代からの週休2日制の普及→余暇時間の増加
 - ・ 国内旅行者や海外旅行者が急激に増加する。
 - ・ 日本各地にレジャーを目的としたリゾート開発ブームが起き、さまざまなテーマパークがつけられる。
- ★ 少子化高齢化社会の到来→子どもと高齢者の余暇生活の変化
 - ・ 子どもたち…テレビゲームコンピューターゲームなどで屋内で遊ぶことが多くなる。
- ★ 高齢者…生涯学習や地域のボランティア活動に取り組む人が多くなった。



※ 教科 社会アキスト 中31学期 7月 公民 わたしたちの生活と文化編

職業の変化

- ★ サービス産業の急速な発達→さまざまな新しい職業の登場
 - ・ 情報産業や宅配便産業、リース産業などが発達する。
- ★ 女性の社会進出→今まで男性だけの仕事だと思われていた分野に進出
 - ・ 新幹線の運転士、飛行機の操縦士、消防署の救急救命士など
- ★ 女性の職場への男性の進出
 - ・ 看護師、保育士、飛行機の客室乗務員など
- ★ 雇用や賃金、昇進などで男女間に格差がある。



※ 教科 社会アキスト 中31学期 7月 公民 わたしたちの生活と文化編

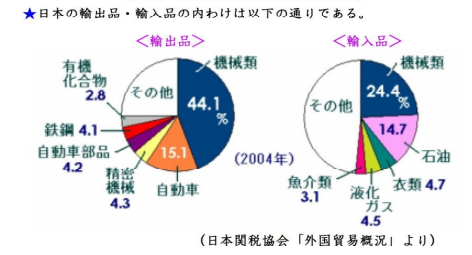
生活習慣・文化のちがひ

★ 握手とおじぎ

★ ナイフ・フォークとはし

※ 教科 社会アキスト 中31学期 7月 公民 わたしたちの生活と文化編

日本の輸出品・輸入品



※ 教科 社会アキスト 中31学期 7月 公民 わたしたちの生活と文化編

社会『中3』 9月 公民 指導ユニット 『指導語彙・表現』 テキスト, プリント

第2章 人間の尊重と日本国憲法 1 人権と日本国憲法

- ★個人の尊重についての考え方を, 基本的人権を中心に, 具体的な学習活動などを通して意欲的に追究させるとともに, 法の意義を理解させる。
- ★日本国憲法の基本原理(国民主権, 平和主義, 基本的人権の尊重)を, 社会の形成者としての立場から, 具体的な生活とのかかわりを通じて理解させ, 個人の尊厳と両性の本質的平等, 自由・権利と責任・義務の関係が社会生活の基本となっていることに気付かせる。
- ★現代社会の様々な人権課題の解決や, 共生社会の実現に向けての取り組みに, 社会の形成者として積極的にかかわろうとする態度を育てる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 ちがいのちがい	○ 文化や個性のちがい	人間の尊重	「あってよいちがい」
2 人権の歴史	○ 人権の考え		
3 日本国憲法の基本原理	○ 日本国憲法制定の意義 ○ 国民主権	立憲主義と日本国憲法の基本原理 天皇の地位	「象徴」としての天皇
4 日本の平和主義	○ 平和主義や平和に関する諸問題 憲法第9条	わが国の安全と世界平和 自衛隊と日米安全保障条約	

人権思想のおこり

★ 今日の人権を尊重する考え方は, 17世紀に思想として確立し発達してきた。

- ・ 古くは, イギリスのジョン王が1215年に認めたマグナ＝カルタに, 人権思想のめばえがうかがえるが, 人権の確立には至らなかった。
- ・ イギリスでは, 17世紀前半に「権利の請願」が可決され, 17世紀後半には「権利章典」が成立して王権が制限され, 議会の権限や国民の権利が確認された。

＜人権思想のおこり＞	
年	できごと
1628	「権利の請願」可決
1689	「権利章典」成立
1690	ロック(英) 「市民政府二論」
1748	モンテスキュー(仏) 「法の精神」
1762	ルソー(仏) 「社会契約論」

※ 教科 社会アキスト 中32学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法編

-128-

人権思想家

★ 人権思想とは, 17～18世紀のイギリス・フランスを中心におこった思想で, 絶対王制を批判し, 人々を偏見から解放しようとした。

- ・ イギリスのロック
→ 「市民政府二論」を著して, 基本的人権と民主政治の理論を打ち立てた。
- ・ イギリスのモンテスキュー
→ 「法の精神」を著し, 三権分立の理論を確立。
- ・ フランスのルソー
→ 「社会契約論」を著し, 国民主権を主張した。

※ 教科 社会アキスト 中32学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法編

-129-

人権の確立

★ 人権尊重の思想, とりわけロックの思想は, アメリカの独立宣言や, フランスの人権宣言に大きく影響した。

- ・ アメリカ独立戦争のとき, 生命・自由・幸福の追求などの権利と国民主権を主張した独立宣言が1776年に出された。
- ・ フランス革命のとき, 人間の自由・平等など市民の権利を宣言した人権宣言が発表された。

＜人権思想の発達＞	
年	できごと
1776	アメリカ独立宣言
1789	フランス革命 人権宣言
1863	奴隷解放宣言
1919	ワイマール憲法
1948	世界人権宣言

※ 教科 社会アキスト 中32学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法編

-130-

近代憲法の成立

★ アメリカの独立宣言やフランスの人権宣言は, のちに憲法として確立された。

- ★ 20世紀に入ると, 資本主義の発達に伴い貧富の差が拡大したため, 人間らしい生活の保障を求める権利(社会権)が必要になった。
- ・ この権利は, 1919年制度のドイツ共和国の憲法, ワイマール憲法で確立した。

＜ワイマール憲法＞

第151条①
経済生活の秩序は, すべての者に人間たるに値する生活を保障する目的をもつ正義の原則に適合しなければならない。この限界内で, 個人の経済的自由は, 確保されなければならない。

※ 教科 社会アキスト 中32学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法編

-131-

日本における人権の発達

★ 日本では、明治維新後より、人権の考え方が主張され始めた。

- 大日本国憲法は基本的人権を定めたが、**法律によって制限**されるものであった。
- 第二次世界大戦後、日本国憲法により、**基本的人権が保障**された。

＜人権の発達＞	
年	できごと
1889	大日本帝国憲法
1919	ワイマール憲法
1947	日本国憲法施行
1948	世界人権宣言
1966	国際人権規約

※ 教科 社会アキスト 中3 2学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法 第4回

- 928 -

第二次世界大戦後の人権尊重の広がり

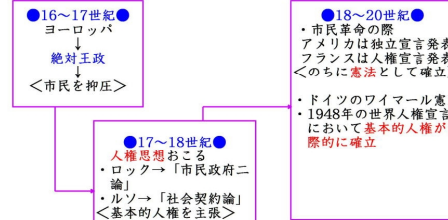
- 1948年に、**すべての人間の政治的・市民的自由**を規定した世界人権宣言が国連で採択された。これにより、基本的人権の尊重が**国際的に確立**された。
- そして、1966年には国際人権規約が国連で採択された。
- 女性の地位向上のため、国連で1975年を国際婦人年とすることが決議された。

＜略年表＞	
年	できごと
1945	国際連合成立
1947	日本国憲法施行
1948	世界人権宣言
1966	国際人権規約

※ 教科 社会アキスト 中3 2学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法 第4回

- 928 -

人権思想の発達 (まとめ)



※ 教科 社会アキスト 中3 2学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法 第4回

- 928 -

日本国憲法の制定

- 1945年8月、日本は**ポツダム宣言**を受諾し、太平洋戦争は終わった。
- それまでの大日本帝国憲法にかわって**国民主権**を基本とする憲法改正案が帝国議会で可決。
- 1946年11月3日、改正案は**日本国憲法**として公布、翌年5月3日から施行。

＜略年表＞	
年	できごと
1945	8月 ポツダム宣言受諾
1946	3月 憲法改正 草案を政府が発表宣言受諾
1946	10月 帝国議会で憲法改正案を修正して可決
1946	11月 日本国憲法公布
1947	5月 日本国憲法施行

※ 教科 社会アキスト 中3 2学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法 第4回

- 928 -

日本国憲法の三大原則

★ 日本国憲法は、次の三つの基本原則から成り立っている。

- 国政を決定する最終的な権限は国民にある。**(国民主権)**
- すべての人が個人として人間らしく生きる権利を保障する。**(基本的人権の尊重)**
- 前文・第91条で規定している**平和主義**。



※ 教科 社会アキスト 中3 2学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法 第4回

- 928 -

象徴としての天皇

★ 天皇の立場について、大日本帝国憲法（明治憲法）と日本国憲法を比較してみる。

- 明治憲法では、**天皇は主権者**であり、すべての**統治権**を持っている。
- 日本国憲法では、「天皇は、**日本国の象徴**であり**日本国民統合の象徴**であって、この地位は、主権の存する日本国民の**総意**に基づく」（第1条）とされている。

※ 教科 社会アキスト 中3 2学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法 第4回

- 928 -

天皇の国事行為

★ 天皇は政治に関する権力を持っていない。憲法が定めている天皇の国事行為には、次のようなものがある。

- 内閣総理大臣の任命
- 国会の召集
- 憲法改正・法律・政令・条約の公布
- 最高裁判所長官の任命
- 衆議院の解散
- 栄典の授与など

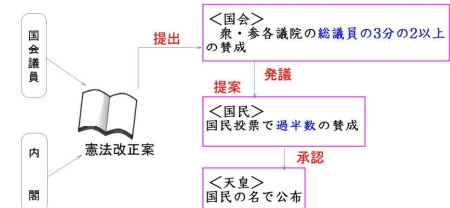
日本国憲法第3条
[天皇の国事行為に対する内閣の助言と承認]
天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣がその責任を負ふ。

※ 教科 社会アキスト 中3 2学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法 第4回

- 1128 -

憲法改正の手続き

★ 下の図は、憲法を改正する場合の手続きの流れである。



※ 教科 社会アキスト 中3 2学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法 第4回

- 1228 -

憲法改正に関する条文

★ **憲法改正に関する条文**を見てもみる。

- 日本国憲法は、「国の最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部または一部は、その効力を有しない」**(第98条①)**と定めている。
- そこで、憲法改正には、「各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする」**(第98条②)**と定めている。

※ 教科 社会アキスト 中3 2学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法 第4回

- 1328 -

日本国憲法 (まとめ)

日本国憲法の制定	
1946年11月3日 公布	<ul style="list-style-type: none"> 三大原則 国民主権 平和主義 基本的人権の尊重
1947年 5月3日 施行	
天皇について	
象徴としての天皇 天皇の 国事行為 ・内閣総理大臣、最高裁判官の任命 ・国会の召集 ・衆議院の解散 など	憲法改正について 憲法改正案 各議院の総議員の3分の2以上の賛成 国民投票で過半数 天皇が 国民の名 で公布

※ 教科 社会アキスト 中3 2学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法 第4回

- 1428 -

日本国憲法と明治憲法

日本国憲法		明治憲法
国民が作った 民法憲法	憲法の種類	天皇がきめて国民に与えた 欽定憲法
国の 象徴	天皇	国の 元首
国民	主権	天皇
永久に放棄	戦争	天皇が陸海軍を率いる
衆議院と参議院	議院	衆議院と貴族院
国民投票	憲法改正	天皇が行う

※ 教科 社会アキスト 中3 2学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法 第4回

- 1528 -

社会『中3』 10月 公民 指導ユニット 『指導語彙・表現』 テキスト, プリント

第2章 人間の尊重と日本国憲法 2 人権と共生社会

- ★日本国憲法に定められている基本的人権の種類やその内容を, 具体的な事例を通して理解させる。
- ★読み物資料や新聞記事などを活用させ, 部落差別や民族差別, 女性や障がいのある人たちなどに対する差別はどのようなもので, その解消に向けてどのような取り組みが行われているかについて理解させる。
- ★学習活動を通じて, 共生社会を実現するために自分たちにできることを考え, 社会の形成者として自ら進んでかかわろうとする態度を育てる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 基本的人権と個人の尊重	○ 基本的人権の理念(人間の生き方の指針)		子どもの人権
2 平等権と共生社会	○ 差別の現状, 背景	差別をなくすための努力	
		部落差別からの解放	アイヌ民族への差別撤廃をめざして
		在日韓国・朝鮮人への差別撤廃をめざして	男女平等をめざして
		障がいのある人への配慮	日本に住んでいる外国人 共生社会をめざして
3 自由権	○ 自由権の種類	精神の自由	身体の自由 経済活動の自由
4 社会権	○ 社会権の種類	社会権と生存権	教育を受ける権利 勤労の権利と労働基本権
	○ 経済的格差の拡大と生存権とのかわり		
5 人権保障を確かなものに	○ 基本的人権を確保するための権利や国民の義務		
	○ 「公共の福祉」による自由権の制約		

第2章 人間の尊重と日本国憲法 3 これからの人権保障

- ★社会の変化とともに人権の考え方が変化することについて, 具体的な事例を通して気付かせるとともに, 社会の変化にともなって生じた人権上の新しい課題にはどのようなものがあり, それらの解決がなぜ重要なのかを理解させる。
- ★読み物資料や新聞記事などを活用し, 人権保障の国際的な広がりやインターネットと人権とのかわりなどについて, 現状と課題を読み取るとともに, その改善策について多面的・多角的に考えさせる。
- ★人権上の課題についてのディベートを通じて, 人間の尊重についての考え方と法に対する関心を高めるとともに, 社会の形成者として人権を守り, 民主的な社会生活をつくり上げようとする態度を育てる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導

1 社会の変化と「新しい人権」	○ 新しい人権の種類 環境権 知る権利 プライバシーの権利 自己決定権
2 グローバル社会と人権	○ 国際的な人権保障の重要性 人権保障の国際的な広がり 世界規模での人権保障 科学技術の発展と人権 共生社会の実現 インターネットと人権

第2章 人間の尊重と日本国憲法 3 これからの人権保障

- ★社会の変化とともに人権の考え方が変化することについて、具体的な事例を通して気付かせるとともに、社会の変化にともなって生じた人権上の新しい課題にはどのようなものがあり、それらの解決がなぜ重要なのかを理解させる。
- ★読み物資料や新聞記事などを活用し、人権保障の国際的な広がりやインターネットと人権とのかかわりなどについて、現状と課題を読み取るとともに、その改善策について多面的・多角的に考えさせる。
- ★人権上の課題についてのディベートを通じて、人間の尊重についての考え方と法に対する関心を高めるとともに、社会の形成者として人権を守り、民主的な社会生活をつくり上げようとする態度を育てる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 社会の変化と「新しい人権」	○ 新しい人権の種類 環境権 知る権利 プライバシーの権利 自己決定権		
2 グローバル社会と人権	○ 国際的な人権保障の重要性 人権保障の国際的な広がり 世界規模での人権保障 科学技術の発展と人権 共生社会の実現 インターネットと人権		

基本的人権の平等権

- ★ 日本国憲法が保障する基本的人権の基盤となっているのは、平等権である。
- ・平等権…すべての国民が個人として尊重されることを前提に、だれもが差別されず、平等に扱われる権利。
- ・法の下での平等、両性の平等（第24条）、参政権の平等（第44条）で保障。



日本国憲法第14条

<法の下での平等>

- ① すべての国民は、法の下での平等であって、人類、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において差別されない。

※ 教科 社会アキネット 中32学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法編

-1828-

基本的人権の自由権

- ★自由権…すべての個人が、人間として自由に生きることを保障される権利。
- ・身体の自由…奴隷的拘束や苦役からの自由、不当な逮捕・拘禁などに対する保障など。
- ・精神の自由…思想・両親の自由、信教の自由、学問の自由、集団・結社・表現の自由。
- ・経済活動の自由…居住・移転・職業選択の自由、財産権の不可侵。

基本的人権の社会権

- ★ 1919年制定のワイマール憲法で確立された社会権は、国に対して生活の保障を求める権利である。
- ・生存権…健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（第25条）
- ・教育を受ける権利…能力に応じ、等しく教育を受ける権利（第26条）
- ・労働基本権…勤労権、団結権、団体交渉権、団体行動権（第27・28条）

日本国憲法第25条

<生存権>

- ① すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

※ 教科 社会アキネット 中32学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法編

-1828-

基本的人権を守るための権利 (1)

- ★ 自由権や社会権を実際に保障し、実現していくために、いろいろな権利が定められている。

- ・参政権—政治に参加する権利。
選挙権、被選挙権、国民投票権、国民審査権など。
- ・請願権—政治問題について、自分の要望が国会などに取り上げられるように請願する権利。
- ・請求権—国民が、国民に保障された権利を侵されたり、不利益をこうむった場合、国などに対し救済を要求する権利。

※ 教科 社会アキネット 中32学期 10月 公民 人権尊重と日本国憲法編

-1828-

社会『中3』 11月 公民 指導ユニット『指導語彙・表現』テキスト, プリント

第3章 現代の民主政治と社会 1 現代の民主政治

- ★国民の積極的な政治参加が議会制民主主義を支えていることに気付かせ、政治に関心を持ち、積極的にかかわっていかこうとする態度を育てる。
- ★政党の役割や選挙制度、世論などの政治参加の方法について多面的・多角的に考察させ、望ましい政治参加のあり方について自分の考えを表現させる。
- ★政党や選挙に関する資料を新聞記事やインターネットなどから収集させ、政治の動向や課題を把握させる。その際、新聞などのマスメディアの情報を利用するときには、様々な角度から批判的に読み取ること（メディアリテラシー）が重要であることに気付かせる。
- ★政治とは、社会生活上の対立や争いを調整・解消し、自由と権利を保障するために行われることを理解させる。また、多数決の原理や選挙の仕組み、政党や世論の役割などについて理解させる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 市長になって考えてみよう	企業の跡地利用		
2 民主主義と政治	○ 民主主義とは何か	議会制民主主義	多数決と少数意見の尊重
3 政党と政治	○ 政党	政党の政権公約	
4 選挙のしくみと課題	○ 選挙制度のあらまし	選挙の基本原則	選挙制度 選挙の課題
5 政治参加と世論	○ メディアリテラシー	世論とマスメディア	公正な世論形成

第3章 現代の民主政治と社会 2 国の政治のしくみ

- ★身近な話題や事例などを手がかりとしながら、国会・内閣・裁判所の仕組みや役割などに関心を持たせる。また、裁判の傍聴などの調査・見学活動を通して、国の政治の仕組みについての理解を深めさせる。
- ★国の政治の課題について、新聞記事やインターネットなどを通じて資料を収集させ、比較や話し合いを通じて、多面的・多角的に考察させる。
- ★模擬裁判などの体験的な学習を通して、国民の司法参加の意義について考えさせるとともに、司法に参加し公正に判断する態度を育てる。
- ★国会・内閣・裁判所の地位や役割、相互関係のあらましを理解させる。また、三権分立によって国民の自由や権利が守られ、民主政治が成り立っていることに気付かせる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 国会の地位としくみ	○ 国権の最高機関	唯一の立法機関	議会制民主主義

2 国会の働き	○ 国会のしくみと議決 「二院制」 「衆議院の優越」
3 行政のしくみと内閣	○ 国会の仕事 法律の制定 予算の審議・議決 内閣総理大臣の指名
4 行政改革	○ 内閣の地位と権限 省庁の仕事 議院内閣制 国会と内閣との関係
5 裁判所のしくみと働き	○ 行政権の役割の拡大 行政がかかえる課題と行政改革 公務員
6 裁判の種類と人権	○ 法の役割と裁判所の働き 三審制や司法権の独立
7 裁判員制度	○ 裁判の種類 裁判官・検察官・弁護士の役割 裁判をめぐる諸問題と人権保障 民事裁判 刑事裁判 裁判と人権保障
8 三権の抑制と均衡	○ 裁判員制度が導入された理由や制度の概要 司法制度改革 裁判員制度
	○ 三権の関係 三権分立の重要性 「憲法の番人」 違憲審査制

第3章 現代の民主政治と社会 3 地方の政治と自治

- ★自分たちが住む地域社会への関心を高め、住民の一人として、地方自治の発展に寄与しようとする自治意識の基礎を育てる。
- ★地方自治が直接請求という直接民主制の方法を導入している理由について、具体的な事例に基づいて、多面的・多角的に考察させるとともに、主権者としての政治参加のあり方について考えさせる。
- ★調査や見学活動などを通して、地方の政治について具体的に理解させるとともに、発表や討論などを通して考えを深める。
- ★住民自治を基本とする地方自治の考え方や、地方公共団体の政治の仕組み、地方財政の仕組みなどについて理解させる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	○S3 中級指導	○S4 上級指導
1 わたしたちと地方自治	○ 地方自治－「民主主義の学校」と呼ばれる意味 住民自治		
	○ 地方公共団体の仕事，地方分権の意味 地方公共団体 地方分権		
2 地方自治の制度	○ 地方議会－条例の制定，二元代表制 直接請求権 地方議会 首長 直接請求権		
3 地方財政	○ 地方公共団体の財源，予算 ○ 市町村合併の利点と問題点	財政上の課題と解決方法 地方財政の制度	地方公共団体の財政健全化
4 住民参加の拡大	○ 様々な住民参加の方法		
5 わたしたちの政治参加	○ 身近な地域の「まちづくり」		

社会『中3』 12月 公民 指導ユニット『指導語彙・表現』テキスト, プリント

第4章 わたしたちの暮らしと経済 1 暮らしと経済

- ★身近な事例や、調査やシミュレーションなどの様々な学習活動を通して、経済に対する関心を高め、“かしこい”消費生活のあり方や消費者としての自立について考えさせる。
- ★経済に関する統計資料をはじめとした資料の収集・選択、読解などを通じて、経済に親しませ、主体的に課題を設定し解決していこうとする態度を養う。
- ★身近な消費生活の事例をもとに、暮らしと経済の関係に気付かせるとともに、その背景にある流通の役割について理解させる。
- ★具体的な事例から、消費者の権利の重要性と、消費者を守り、消費者の自立を支援する消費者行政の意義について理解させる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 コンビニエンスストアの経営者になってみよう			
2 わたしたちの消費生活	○ 所得（収入）と消費（支出）	家計	かしこい消費者
3 消費者の権利	○ 消費者主権	消費者の権利と保護	消費者行政の現状と今後の課題
4 消費生活を支える流通	○ 流通経路	流通の仕事	
	○ 流通に携わる業者の役割	流通業者が抱えている合理化の課題	

第4章 わたしたちの暮らしと経済 2 生産と労働

- ★企業の生産活動が、家計によって提供される労働力などの資源を投入して行われていることに気付かせるとともに、企業の生産活動の仕組みと働きに関心を持たせる。
- ★現代の企業のあり方や雇用に関する課題について、新聞記事やインターネットなどから資料を収集させ、グラフや図表を作成して説明させたり、課題解決に向けて討論させたりする。
- ★企業が、消費者や株主、労働者（従業員）の利益を増進させる役割を担っていることに気付かせ、現代における企業のあり方について考えさせる。
- ★職業体験などの具体的な経験や事例をもとに、職業や労働には、家計の維持・向上だけでなく、職業を通じた自己実現や社会貢献という意義があることに気付かせる。
- ★社会権の学習を振り返らせ、労働者の権利を保障し、雇用と労働条件の改善が重要であることを理解させる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 企業の役割と意義	○ 資本主義経済の大まかな特徴	株式会社のしくみ	株価が変動する原因

2 現代日本の企業	○ 大企業と中小企業の特徴、課題 企業の役割と社会的責任
3 働くことの意義と労働者の権利	○ 職業の意義や役割 労働災害 労働条件の改善－労働組合や法律 労働者の権利
4 働きやすい職場を築くために	○ グローバル化 少子高齢化 社会の変化と職業や労働環境の変化 多様化する労働のあり方 増加する非正規労働者 外国人労働者

第4章 わたしたちの暮らしと経済 3 価格の働きと金融

- ★価格に関する身近な事例をもとに、市場経済の基本的な考え方に気付かせ、関心を持たせるとともに、市場における価格の決め方や資源の配分について理解させる。
- ★需要量・供給量と価格の関係や、市場競争、寡占などについて、統計資料などから読み取らせ、その特徴を理解させる。
- ★金融の働きについて、身近な銀行の事例を通して関心を持たせるとともに、経済活動や社会生活における金融の役割と影響について考えさせ、自分の考えを表現させる。
- ★預金通貨と現金通貨の違いについて考えることを通して、経済活動における銀行や日本銀行の役割について理解させる。

指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 市場経済のしくみ	○ 価格の決め方	市場経済とは	需要と供給
2 価格の働き	○ 少数の企業が市場を独占する問題	独占価格	公共料金が設けられている理由
3 わたしたちの生活と金融機関	○ 金融の働きと役割	銀行や日本銀行の役割	
4 貨幣と金融	○ 預金通貨の働き	預金通貨の創造	日本銀行の金融政策

第4章 わたしたちの暮らしと経済 4 国民生活と福祉

- ★身近な社会資本や公共サービスについて調べさせ、市場の働きにゆだねることが難しい財やサービスを提供するという政府の経済的役割について理解させる。
- ★財政や租税の役割について、主権者として関心を持ち、課題を意欲的に追究している。
- ★少子高齢化への対応や環境の保全、日本経済の発展など、経済上の諸課題に関心を持たせ、財源の確保と配分という観点から多面的・多角的に考察させる。
- ★社会資本の整備、公害の防止などの環境の保全、社会保障の充実など、財政に関する課題学習において、諸資料の活用を図り、自分たちの考えをまとめ、発表させる。

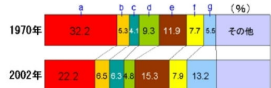
指導ユニット	『指導語い・表現』	OS3 中級指導	OS4 上級指導
1 政府の経済活動と租税	○ 歳入, 歳出 租税の意義や役割 ○ 公債発行の意義と問題点	財政とは	租税収入 租税と公正 公債の発行
2 政府の役割	○ 社会資本の整備 好景気と不景気の様相 市場と政府 景気の安定化と財政政策	財政政策の働き	
3 社会保障のしくみ	○ 資本主義経済における社会保障 社会保障の基本的な考え方 社会保障制度の概略	社会保障の四つの柱	
4 少子高齢化と財政	○ 少子高齢社会の現状 社会保障のあり方	介護保険制度や後期高齢者医療制度	
5 公害の防止と環境の保全	○ 公害の発生と原因 新しい公害への対策	地球環境を守る	循環型社会
6 世界の中の日本経済	○ 世界金融危機 金融資本主義	グローバル化する経済	

家計の中の消費支出の移り変わり

★ 下のグラフは、会社や官庁や工場で働く勤労者世帯（2人以上世帯）の消費支出の割合の移り替わりを示している。

★ 食糧費の割合が減少して、住居費や教育・娯楽費や交通・通信費の割合が増加していることがわかる。

<地方自治の目的>



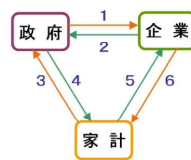
a 食糧費, b 住居費, c 光熱・水道費, d 被服・はきもの,
e 教育・娯楽費, f 交際費, g 交通・通信費 (総務省調べ)

※ 教科 社会テキスト 中32学期 12月 公民 くらしと経済部 -117-

家計と国民経済

★ 家計・企業・政府のつながりは以下のようにになっている。

- 1 代金を払ったり、さまざまな補助金を出したりする。
- 2 税金を払う。
- 3 税金を払う。
- 4 社会保障などの公共サービスを行う。
- 5 労働力を提供したり、銀行などを通して資金を提供したりする。
- 6 資金や配当金を払ったり、銀行などを通して利子を払ったりする。



※ 教科 社会テキスト 中32学期 12月 公民 くらしと経済部

商品の流通

<テレビ>

工場→専属販売会社→小売店→消費者

<たまご>

農家→展覧→消費地問屋→小売店→消費者

<シャツ>

工場→卸売店→小売店→消費者

※ 売ることを目的にしてつくられたものを商品というが、消費者の手におたるまでの経路はさまざまである。上図は、その一部を示している。

※ 上図のように、商品は、何回か売り買いされてから消費者の手に入る。このような消費の動きを流通という。

※ 教科 社会テキスト 中32学期 12月 公民 くらしと経済部

商業の役割

★ 商業とは、商品の流通にたずさわる仕事のことをいう。

<商品の一般的な流通経路>

※ 日用品の例

生産者

卸売業

小売業

消費者

デパート
一統
小売店
セルフ
サービス店
など

※ 商業には、次の2種類がある。

小売業…消費者に商品を直接販売。

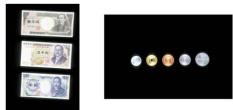
卸売業…生産者と小売業を結びつける。

※ 商業活動を助ける補助商業として、広告業・倉庫業・運送業などがある。

※ 教科 社会テキスト 中32学期 12月 公民 くらしと経済部

貨幣のはたらき

- ★ 商品が売られるとき、その値打ちは貨幣の量で示されている。これを**商品の価格**という。つまり、貨幣は、商品の値打ちをはかる“ものさし”の役割や、商品と交換する仲立ちの働きをしている。
- ★ こうした貨幣の働きによって、生産者と消費者などが結びつき、商品の流通がなめらかになる。
- ★ 商品経済の社会では、**貨幣**は欠くことのできないものである。

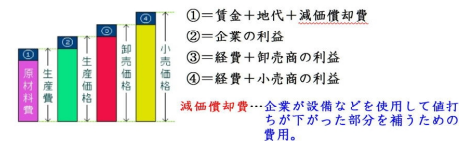


※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 くらしと経済調

- 817 -

価格の成り立ち

- ★ 需要と供給の関係で決まる価格を**市場価格**というが、価格のもことになるのは生産価格である。



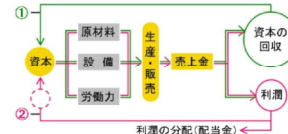
- ※生産価格…原材料費に資金や減価償却費などを合わせたもの。
- ※卸売価格…清算価格+卸売商の利益。
- ※小売価格…卸売価格+小売商の利益。

※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 くらしと経済調

- 817 -

生産のくり返しと拡大

- ★ 資本主義経済は、生産のくり返しと拡大によって発展する。



- **単純再生産**…図①の流れ
→資本を投じて商品を生産し、その売上金で生産をくり返すこと。
- **生産の拡大**…図②の流れ
→利潤の一部を、再生産のために資本にくり入れれば、企業は成長し、経済は発展する。これを**拡大再生産**という。

※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 生産と労働調

- 817 -

労働者の権利と法律

- ★ 日本国憲法では、労働者の**団結権・団体交渉権・団体行動権**の**労働三権**を保障している。
- ★ 労働者の権利を保障し、人権を守るために**労働三法**がある。
 - **労働基準法**…労働条件の最低基準などを定めた法律。
 - **労働組合法**…労働者の団結権を保護するための法律。
 - **労働関係調査法**…労働争議の解決方法などを定めた法律。

日本国憲法第28条
 <労働者の団結権>
 労働者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 生産と労働調

- 817 -

職業とは

- ★ 人々は**職業**に就くことによって、収入を得て生活を維持し、能力や個性を発揮している。
 - また、社会に必要なしごとを分担して行い(=社会的分業によって) **生産活動**に参加している。
- ★ 憲法でも、国民の**勤労の権利と義務**を定めている。
 - 国は、職業安定法に基づいて、全国に**公共職業安定所**を設け、就業のせわをしている。

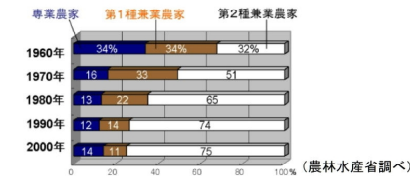
日本国憲法第28条
 <勤労の権利及び義務>
 ①すべての国民は、**勤労の権利**を有し、**義務**を負ふ。

※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 生産と労働調

- 817 -

専業農家と兼業農家の割合の変化

- ★ 農業人口が年々減少するなかで、**専業農家**(農業収入だけで生活する農家)や**第一次兼業農家**(農業収入の方が多い農家)も減少し、**第二次兼業農家**(農業収入以外の収入の方が多い農家)の割合が増加している。



※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 生産と労働調

- 817 -

生産の集中と独占

- ★ 資本主義経済のもとでは、企業は商品の安価製造、大量販売などの競争を行い、**利潤拡大**に努めている。
 - この自由競争に勝った企業は、大企業へと成長する。そして、強い企業が特定の産業や商品の生産の大部分を占めるようになる。これを**生産の集中(企業の集中)**という。
 - 生産や販売市場などを、少数の大企業が占めることを**寡占**、1つの企業が完全に占めることを**独占(完全独占)**という。

※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 価格の働きと金銭調

- 817 -

生産の集中と独占

- ★ 資本主義経済のもとでは、企業は商品の安価製造、大量販売などの競争を行い、**利潤拡大**に努めている。
 - この自由競争に勝った企業は、大企業へと成長する。そして、強い企業が特定の産業や商品の生産の大部分を占めるようになる。これを**生産の集中(企業の集中)**という。
 - 生産や販売市場などを、少数の大企業が占めることを**寡占**、1つの企業が完全に占めることを**独占(完全独占)**という。

※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 価格の働きと金銭調

- 817 -

国民総生産と経済成長の関係

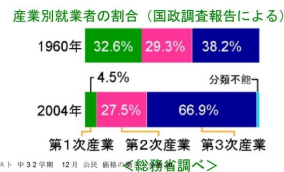
- ★ 国の経済をささえるために重要な役割をはたしているのは、**企業の生産活動**である。
 - 国民全体の経済活動の規模は、国民総生産や国内総生産、国民所得の額によって示される。
 - **国民総生産**とは、1年間に新しい生産された財やサービスの総額から、原材料費などを差し引いた金額をいう。
 - 国民総生産が年々増えていくことを、**経済の成長**といい、前年に対するのび率を**経済成長率**という。
 - 1993年7～9月期分から、**経済企画庁**(現在は内閣府)は国民所得の統計を**国内総生産**を中心に公表するようになったので、最近では、国内総生産の前年に対するのび率を**経済成長率**といっている。

※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 価格の働きと金銭調

- 818 -

日本の経済の成長

- ★ 1950年代後半から1970年代前半まで、国民総生産は増加し、年平均10%の**経済成長率**を示した。これを**高度経済**という。
- ★ 1968年以後、日本の**国民総生産**が、世界の資本主義国の中で、アメリカに次いで第2位になり**経済大国**といわれるまでになった。

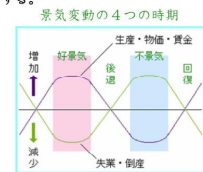


※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 価格の働きと金銭調

- 818 -

景気変動の4つの時期

- ★ 景気変動には、**好景気→景気後退→不景気→景気回復**という、4つの時期がある。
 - **好景気**のときには、生産などが増加し、**不景気**のときには、失業や倒産が増加する。



※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 価格の働きと金銭調

- 818 -

金融とは

- ★ 個人(家計)や企業などの間で、資金の融通を行うことを**金融**という。
 - 金融は、ふつう、銀行などの**金融機関**を通して行われる。
 - 金融機関には、日本銀行、都市銀行、地方銀行、信用金庫などがある。
 - 貸したお金に対する報酬として、銀行などがお金を借りた人から一定の割合で定期的に受け取る金銭のことを**利子**といい、そのときの基準となる率のことを**利子率**という。



※ 教科 社会アキスト 中32学期 12月 公民 価格の働きと金銭調

- 818 -

社会『中3』 1月 公民 指導ユニット 『指導語彙・表現』 テキスト, プリント

第5章 地球社会とわたしたち 1 国際社会と世界平和

- ★国際的な相互依存関係の深まりの中で、世界平和の実現と人類の福祉の拡大のために、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことが重要であることを認識させる。
- ★国際紛争の平和的な解決のために、国際連合をはじめとする国際機構が果たしている役割について関心を高める。また、その具体的な活動について理解させ、今後の課題について考えさせる。
- ★核兵器などの脅威に着目させ、戦争防止と世界平和を願い、協力していく態度を育てるとともに、国際平和に対する日本の国際貢献のあり方について、様々な角度から考察させる。

指導ユニット	『指導語い・表現』 OS3 中級指導 OS4 上級指導
1 地球のさまざまな姿	
2 国際社会における国家	○ 主権国家と国旗・国歌の意味 ○ 国際社会のルール 国際社会での相互依存関係の深まり
3 国際連合のしくみとはたらき	○ 国際連合のしくみ ○ 国連の活動ー総会, 安全保障理事会, UNESCO, UNICEF, PKOなど
4 地域主義の動き	○ 地域主義の動きーEU, ASEAN, APECなど
5 新しい戦争	○ 地域紛争 テロリズム
6 世界の平和のために	○ 二つの平和の意味と取り組み

国際経済協力のしくみ

- ★ 第二次世界大戦後は、アメリカが中心となって、自由貿易を拡大・安定させるために**国際経済協力機構**をつくった。
- ・ **国際通貨基金 (IMF)**
…外国為替相場を安定させ、貿易の拡大をはかることを目的とする。
- ・ **国際復興開発銀行 (IBRD)**
…加盟国の復興と杯初に、長期の資金を貸し出す。**世界銀行**ともいう。
- ・ **世界貿易機関 (WTO)**
…多様な自由貿易体制を、いっそう発展させることを目的とする。**GATT**はその前身。
- ・ **経済協力開発機構 (OECD)**
…加盟国の経済発展と発展途上国への援助などを目的とする。

国際経済の変動

- ★ 西ヨーロッパ諸国と日本は経済復興し、アメリカと**経済摩擦**を起すようになった。
- ・ 西ヨーロッパ諸国は、**地域的統合を強化**し、1967年にヨーロッパ共同体 (EC) をつくった。ECは、1993年にヨーロッパ連合 (EU) へと発展した。
- ・ 日本は、**高度経済成長**を達成した。
- ★ 1970年代になると、アメリカのドルの価値が下がり、1973年には、西ヨーロッパ諸国や日本は、**外国為替相場**に変動相場制を採用した。
- ・ 1975年から**主要先進国首脳会議 (サミット)** 開いて、国際経済の重要問題を討議している。

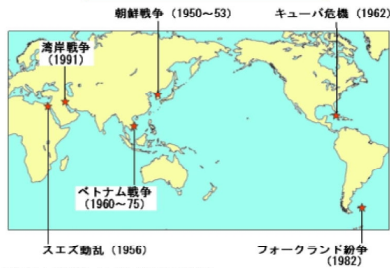
冷戦の終結

- ★ 1980年代の後半、米ソ首脳会議がたびたび開かれ、1987年12月には**中距離核戦力 (INF) 全廃条約**、1991年7月には**戦略兵器制限条約 (START)** が調印され、核軍縮が行われた。
- ★ 1989年、東ヨーロッパ諸国で革命がおこり、民主主義体制が樹立された。ベルリンの壁が解放され、1990年10月に**東西ドイツが統一**された。
- ★ 1991年12月、ソ連では各共和国が独立して、ソ連が解体し**独立国家共同体 (CIS)**が創設された。
- ★ このように**冷戦が終結**するなかで、新しい国際関係が築かれている。

第二次世界大戦後の国際紛争

年	できごと	年	できごと	年	できごと
1948	・ベルリン封鎖	1968	・チェコスロバキア事件	1982	・フォークランド紛争
1950	・朝鮮戦争(～53) ・ハンガリー事件	1973	・第四次中東戦争 →石油ショック	1991	・湾岸戦争
1956	・エジプトがスエズ運河を国有化 →スエズ動乱	1975	・ベトナム戦争の終結	1994	・チェチェン紛争(～96, 99～)
1962	・キューバ危機	1979	・ソ連のアフガニスタン侵攻(～88)	2001	・アメリカのアフガニスタン侵攻
1965	・アメリカ、ベトナム戦争を拡大	1980	・イラン・イラク戦争	2003	・イラク戦争

国際紛争の起きた場所



※ 教科 社会アキスト 中33学期 2月 公民 国際社会と世界平和編

- 9/14 -

国際社会の形成

- ★ 世界にはおよそ190ほどの国家があり、**国際社会**を形成している。
- ・それぞれの国家は、他国から支配を受けたり干渉されたりしない**権利**を持っている。(=**主権**)
- ・すべての独立国は**主権国家**である。
- ・すべての独立国は**平等**である。(主権平等の原則)
- ・互いに他国を干渉しない。(内政不干渉の義務)

※ 教科 社会アキスト 中33学期 2月 公民 国際社会と世界平和編

- 9/14 -

国家の領域

- ★ 国家の主権のおよぶ範囲を**国家の領域**という。
 - ・領土…領域の陸地の部分。
 - ・領海…海岸に沿った一定範囲の海域。
 - ・公海…領海の外の海で、どの国でも自由に利用できる。(公海自由の原則)
 - ・領空…領土と領海の上空で、大気圏内。
 - ・大気圏外の宇宙空間は、どの国のものでもない。

経済水域

領土の海岸から**200海里**の領域。水産・鉱物資源は沿岸国の管理。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 2月 公民 国際社会と世界平和編

- 9/14 -

国家社会のきまり

- ★ 国家社会における国家間の交わりを**外交**という。
 - ・相手国に大使・公使などの**外交使節**を派遣して交渉にあたる。
- ★ 国家の間の関係を定めた法を**国際法**といい、国際慣習によるものと**条約**によるものがある。
 - ・条約…通商条約、国際連合憲章などがある。
- ★ 国家間の争いを軍力で解決しようとして、しばしば戦争を引き起こしている。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 2月 公民 国際社会と世界平和編

- 9/14 -

国際連合の成立

国際連合成立まで

年	できごと
1920	国際連盟発足
1933	日本、ドイツが国際連盟脱退
1939	第二次世界大戦始まる(～45)
1941	第太平洋戦争始まる 西洋憲章発表
1945	6月サンフランシスコ会議で 国際連合憲章に調印 10月国際連合成立

- ★ 国際連盟は、アメリカ・ソ連など大国の不参加やドイツ・日本の脱退により無力化し、第二次世界大戦を招いた。
- ★ 1945年6月、**国際連合憲章**が調印され、10月に国際連合が成立した。
 - ・国際平和と安全の維持、基本的人権と自由を守ることを目的とする。
 - ・発足時の加盟国は51カ国で、5大陸も加盟。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 2月 公民 国際社会と世界平和編

- 9/14 -

国際連合のしくみ (1)

国際連合の主なしくみ



- ★ **総会**は、国際連合の最高の議決機関で、すべての加盟国で構成される。
- ★ **安全保障理事会**は、アメリカ・ロシア・イギリス・フランス・中国の**常任理事国**と10カ国の**非常任理事国**から成る。
 - ・常任理事国は**拒否権**を持ち、世界の平和と維持に大きな権限を持っている。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 2月 公民 国際社会と世界平和編

- 10/14 -

国際連合のしくみ (2)

国際連合の主なしくみ



- ★ **経済社会理事会**は、経済・社会・文化・教育などの国際交流と勧告を行う。
 - ・多くの**専門機関**と連携している。
 - ・UNESCO・ILO・WHOなど。
- ★ そのほかに、自立できない民族の監督指導を行う**信託統治理事会**、オランダのハーグに置かれた**国際司法裁判所**、事務局がある。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 2月 公民 国際社会と世界平和編

- 11/14 -

国連の主要機関の略称

- ★ 国際連合の主要機関の略称は以下のとおりである。
 - ・ILO → 国際労働機関
 - ・IMF → 国際通貨基金
 - ・WHO → 国際保健機関
 - ・WTO → 国際貿易機関
 - ・UNICEF → ユニセフ → 国連児童基金
 - ・UNESCO → ユネスコ → 国連教育科学文化機関
 - ・UNCTAD → アンクタッド → 国連貿易開発会議

※ 教科 社会アキスト 中33学期 2月 公民 国際社会と世界平和編

- 12/14 -

国際連合のはたらき

- ★ **人権の擁護**
 - ・1948年、**世界人権宣言**を採択。
 - ・1966年、**国際人権規約**を採択。人権の保障を調印国に義務づける。
- ★ **平和維持**
 - ・1950年、国連軍を朝鮮戦争に派遣。
 - ・1956年、スエズ動乱の解決。
- ★ **環境の保護**
 - ・1972年、国連人間環境会議が開かれ、人間環境宣言が採択された。
- ★ **南北問題の解決**
 - ・発展途上国の援助。
 - ・1960年、植民地独立宣言を採択。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 2月 公民 国際社会と世界平和編

- 13/14 -

核軍縮

- ★ 日本は、世界で唯一の原爆の被爆国として、核兵器廃絶をもとめる運動の先頭に立ってきた。政府も**非核三原則**を明らかにしている。
 - ・1963年…**部分的核実験停止条約**が成立する。
 - ・1968年…**核不拡散条約 (NPT)**が成立する。
 - ・1972年…米ソ、**第1次戦略兵器制限協定 (SALT I)**に調印する。
 - ・1978年…**第1回国連軍縮特別総会**が開催される。
 - ・1979年…米ソ、**SALT II**に調印する。
 - ・1987年…米ソ、**中距離核戦力 (INF) 全廃条約**に調印する。
 - ・1991年…米ソ、**第1次戦略兵器削減条約 (START I)**に調印する。
 - ・1993年…米ロ、**START II**に調印する。
 - ・1996年…**包括的核実験禁止条約 (CTBT)**に調印する。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 2月 公民 国際社会と世界平和編

- 14/14 -

社会『中3』 2月 公民 指導ユニット『指導語彙・表現』テキスト, プリント

第5章 地球社会とわたしたち 2 国際問題とわたしたち

- ★人類の福祉の増大を図り, よりよい社会を築いていくために解決すべき課題にはどのようなものがあるか, 一人ひとりに考えさせる。
- ★世界の文化の多様性を理解させ, 世界中の人々が国境を越えて協力していくためにはどうしたらよいかを考えさせ, 話し合わせる。
- ★文化の多様性, 地球環境, 資源・エネルギー, 貧困, 食料などの諸課題について理解させる。また, その解決のためには経済的・技術的な協力が大切であることに気付かせ, 日常生活の中で取り組めることについて, 意見発表や話し合いなどを通して考えさせる。

指導ユニット	『指導語い・表現』 OS3 中級指導 OS4 上級指導
1 文化の多様性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界の文化の多様性, 文化を尊重することの意義 ○ 多様な宗教 宗教間の対立
2 地球環境問題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地球環境問題のメカニズム 危機的な地球環境 地球温暖化 国際的な協力 温暖化への対策
3 資源・エネルギー問題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先進工業国と発展途上国とのエネルギー需給の不均衡 ○ 3つの発電方法の利点と課題 限りある資源 エネルギー消費 発電のためのエネルギー エネルギー問題の解決に向けて
4 貧困問題の現状	<ul style="list-style-type: none"> ○ 貧困問題の現状 人口・飢餓と食料問題 格差の拡大 ○ 「南北問題」 「南南問題」
5 世界の中の日本	<ul style="list-style-type: none"> ○ これからの日本外交 日本外交の柱 日本外交の展開 近隣諸国との関係
6 よりよい地球社会のために	<ul style="list-style-type: none"> ○ グローバル化 国境を越えての協力

国際経済協力機関

★ 国際経済協力機関

機関	略称	発足年
国際通貨基金	IMF	1945年
国際復興開発銀行	IBRD	1945年
関税と貿易に関する一般協定	GATT	1947年
経済協力開発機構	OECD	1961年
世界貿易機関	WTO	1995年

- 国際通貨基金…貿易の拡大と通貨の国際協力をはかる。
- 国際復興開発銀行…資金を貸しつけたり、技術援助をしたりする。
- 経済協力開発機構…世界貿易の拡大が目的である。
- 世界貿易機構…世界貿易を推進する。GATTを引き継いで発足した。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

二つの経済体制

★ ソ連が解体して冷戦が終わるまで、世界には、大きく分けると二つの経済体制があった。

- 資本主義体制…アメリカ・日本・西ヨーロッパなどの先進工業諸国。
経済活動の自由と私有財産制が原則。
 - 社会主義体制…ソ連・中国・東ヨーロッパなど。生産手段の共有と計画経済が特色。
→ソ連の解体後も、中国などは、この体制を改革しながら維持している。
- ★ 二つの経済体制諸国の貿易を東西貿易といい、第二次世界大戦後、しばらく対立が続いた。
- アメリカは西ヨーロッパを援助→マーシャルプラン
 - ソ連は東ヨーロッパと経済協力→COMECON (経済相互援助会議)

※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

社会主義経済の長所・短所

★ 長所

- 景気変動の波が小さく、恐慌がおこらない。
- 失業の心配がなく、貧富の差が小さい。

★ 短所

- 製品の質の向上が遅れがちになる。
- 労働意欲が低く、生産能力にぶりがちである。
- 消費者の好みが無視されがちである。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

社会主義経済の国

★ 社会主義経済の国

- 生産手段が公有され、政府が立てた計画に基づいて生産が行われる経済体制の国のことをいう。
- 1991年ソビエト社会主義共和国連邦が解体するまでは、東ヨーロッパの国々の多くは、社会主義経済の国であった。
- 現在、中華人民共和国やキューバなど、社会主義経済の国はごくわずかである。

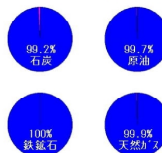
※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

資源問題

★ 下のグラフでわかるように、日本は資源を外国にかなり頼っている。

日本の主要資源の輸入依存度 (2003年)



- 日本は資源の乏しい資源小国なので、資源を有効利用する工夫が必要。
- エネルギー活用のための技術開発
資源の浪費を防止する工夫
- 資源を輸入に頼る日本は、平和の維持と国際協力を力に注がなければならない。

(経済産業省はか調べ)

※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

日本のエネルギー供給の割合の移り



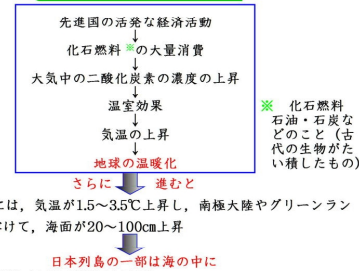
- 左のグラフは、日本エネルギー供給の割合の移り変わりを表したもののだが、1970年以降は石油の割合が減少している。これは、1970年代に起きた石油危機などが原因である。

- 代わって、天然ガスや原子力などの割合が増加している。資源小国の日本にとって、新しいエネルギー源の開発と国内資源の活用は大きな課題である。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

地球の温暖化



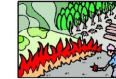
※ 化石燃料
石油・石炭などのこと (古代の生物がたいた積したものの)

※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

熱帯林の減少

- 熱帯林の減少の原因として、まず考えられるのは、発展途上国で行われている。森林を焼きはらってそこに畑をつくる焼畑農業によるものである。



- また、先進国が木材を大量に輸入していることも原因のひとつと考えられる。木材の輸入では、日本は、世界総取引量の11%を占めており、世界有数の輸入国である。
- このまま熱帯林が減少しつづけると、地球の砂漠化はますます進むことになる。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

オゾン層の破壊

紫外線

- オゾン層が吸収する。太陽の光の中に含まれている人体に有害な光

フロンガス

- 地球をとりまくオゾン層を破壊する原因であると考えられている化学物質

オゾンホール

- オゾン層が極端にうすくなっている部分

※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

世界の食料問題

★ 世界の人口が増加している。1999年には60億人を突破した。

- 先進工業国…少子高齢化社会が進行している。
 - 発展途上国…人口増加率が著しい。
- ★ 世界の人口の急速な増加に対応して、食料生産も大幅に増加しているが、以下のような問題がある。
- 先進工業国…多くの食べ物が消費されずに捨てられてしまう。
 - 発展途上国…内戦や干ばつなどで、深刻な食料不足が続いている。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

南北問題 (1)

★ アジア・アフリカやラテンアメリカの国々は、経済的な自立をめざしている発展途上国が多い。

- これらの国々は南半球に多く、北の先進工業国との経済的格差が広がっている。
→南北問題…世界経済の最大の問題の一つ。
- この問題を解決する目的で、1964年、国連に国連貿易開発会議 (アングタッド、UNCTAD) が設けられた。
- 先進工業国の資金・技術援助や一時製品の輸入拡大と価格安定が必要とされている。
- 一時産品…鉄鉱石やバナナなど、加工されずに取り引きされる商品。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

南北問題 (2)

- 先進工業国の多国籍企業などによる資源支配に対して、自国資源を守り主権を確立する動き=資源ナショナリズムの動きが広がった。
- 1960年に結成されたOPEC (石油輸出機構) の石油戦略など。
- さらに、1974年の国連特別総会で、「新国際経済秩序 (NIEO) 樹立に関する宣言」が打ち出され、発展途上国の経済的地位向上が求められた。
- 台湾・韓国・シンガポールなど新興工業経済地域 (NIES) の発展がみられたが、発展途上国内部の格差が広がる結果になった。

※ 教科 社会アキスト 中33学期 3月 公民 国際問題とわたしたちの暮らし

- 112 -

社会『中3』 3月 公民 指導ユニット 『指導語彙・表現』テキスト, プリント

3月	終章 よりよい社会をめざして		
<p>★持続可能な社会を形成するために解決すべき課題を見だし，それを意欲的に探究させながら，自分の考えをレポートとしてまとめさせる。</p> <p>★持続可能な社会を形成するために，自分たちに何ができるかを考えさせることを通して，社会参画するための手がかりを得させる。</p> <p>★レポートを作成する経験を通して，科学的な探究の過程を論理的に表現することができるようにする。</p> <p>★持続可能な社会を形成するために解決すべき課題を探究することを通して，対立と合意，効率と公正などの見方や考え方を身に付けさせる。</p>			
指導ユニット		『指導語い・表現』	○S3 中級指導 ○S4 上級指導
<ol style="list-style-type: none"> 1 持続可能な社会を形成するために 2 探究の方法 3 レポートの作成 4 探求を社会参画につなげる 		○ 社会参画の手がかり	

